

報道関係者各位

2018年7月26日

サードワークスペース研究部会の研究報告書
「2017年度サードワークスペース研究部会報告書」の発表について

一般社団法人日本テレワーク協会(会長:加藤 薫、所在地:東京都千代田区、以下日本テレワーク協会)では、2016年度に「第三の場所(サードワークスペース)」を、「第一の場所(オフィス)、第二の場所(自宅)、以外の働く場所」と定義して、「企業内でテレワークを推進している方」、「実際にサードワークスペースを利用される方」を対象に

- ① 第三の場所に注目し、特に設備要件に注目して利用価値を考察
- ② 第三の場所を活用するにあたってその分析、計画を立案するためのワークシートの検討

を行っています。

2017年度は、このような検討内容を踏まえて

- ① 企業側が(サードワークスペースを含む)ワークスペース選択を容易にする基準案やアイデアの取りまとめ
- ② 上記実現のためにサードワークスペース事業者から収集すべき情報の一覧化を可能とするシステム検討

などを実施しましたので研究結果を発表します。

今年度、本研究部会は更に地方のサードワークスペースの訪問調査やディスカッション、他の協会などとのコラボレーションも視野に入れて検討活動し、継続して「場所」を中心とした研究を行う予定です。

<資料のダウンロード先>

2017年度サードワークスペース研究部会報告書、報告書の概要説明につきましては、以下をご覧ください。

<http://japan-telework.or.jp/news/20180726newsrelease/>

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会 内山

TEL 03-5577-4572

URL <http://www.japan-telework.or.jp>

e-mail uchiyamaa@japan-telework.or.jp

【参考資料】

【一般社団法人日本テレワーク協会概要】

名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

代表者

会長 加藤 薫

所在地

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL:03-5577-4572 FAX:03-5577-4582
URL:<http://www.japan-telework.or.jp/>

協会理念

ICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

会員数

277 企業・団体(2018 年 6 月現在)

関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

沿 革

平成 5年6月 公益法人設立許可、社団法人日本サテライトオフィス協会発足
平成12年1月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
平成25年4月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行

以上
